

第1表

賃金変化率に対する転職者属性変数の係数推計値(抜粋)

		1991-2000	2000
現職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	0.033 a	0.026 a
	管理的職業従事者	0.052 a	0.044 a
	販売従事者	0.007 a	-0.006
	サービス職業従事者	0.012 a	-0.001
	運輸・通信従事者	0.029 a	0.014 b
	生産工程・労務作業	0.017 a	0.011 a
	その他の職業従事者	0.008 a	0.008 c
前職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.021 a	-0.017 a
	管理的職業従事者	-0.074 a	-0.061 a
	販売従事者	0.005 a	0.012 a
	サービス職業従事者	0.008 a	0.009 b
	運輸・通信従事者	-0.006 a	0.008
	生産工程・労務作業	0.007 a	0.013 a
	その他の職業従事者	0.010 a	0.011 b
最終学歴 (基準:中学)	高校	-0.007 a	0.001
	高専・短大(専修学校専門課程含む)	-0.014 a	-0.002
	大学・大学院(文科系)	0.000	0.014 a
	大学・大学院(理科系)	0.015 a	0.027 a
転職理由 (基準:右記以外の理由)	定年、会社都合、契約期間の満了(非自発的理由)	-0.027 a	-0.044 a
	新しい仕事の内容に興味	0.010 a	0.027 a
	能力・個性・資格を活かせる	0.014 a	0.028 a
	会社の将来性が期待できる	0.023 a	0.048 a
	給料等収入が多い	0.144 a	0.146 a
	労働時間、休日等の労働条件が良い	-0.005 a	0.013 a

(注)1.a, b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第2表

離職期間に対する転職者属性変数の係数推計値(抜粋)

		現職ダミーあり			現職ダミーなし		
		1991-2000	2000		1991-2000	2000	
現職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.209	a	-0.227	b		
	管理的職業従事者	-0.529	a	-0.500	a		
	販売従事者	0.073	b	0.115			
	サービス職業従事者	0.086	a	0.214	b		
	運輸・通信従事者	0.045		0.195			
	生産工程・労務作業従事者	0.142	a	0.138	c		
	その他の職業従事者	0.221	a	0.288	b		
前職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.233	a	-0.300	a	-0.370	a
	管理的職業従事者	-0.338	a	-0.091		-0.539	a
	販売従事者	-0.231	a	-0.140		-0.115	a
	サービス職業従事者	-0.230	a	-0.201	b	-0.161	a
	運輸・通信従事者	-0.284	a	-0.215		-0.279	a
	生産工程・労務作業従事者	-0.152	a	-0.230	b	-0.180	a
	その他の職業従事者	-0.202	a	-0.331	a	-0.065	b
最終学歴 (基準:中学)	高校	-0.155	a	-0.210	a	-0.159	a
	高専・短大(専修学校専門課程含む)	-0.003		-0.127		-0.022	
	大学・大学院(文科系)	-0.224	a	-0.376	a	-0.304	a
	大学・大学院(理科系)	-0.540	a	-0.436	a	-0.695	a
転職理由 (基準:右記以外の理由)	定年、会社都合、契約期間の満了(非自発的理由)	0.077	a	0.458	a	0.099	a
	新しい仕事の内容に興味	0.028	b	0.158	a	0.040	a
	能力・個性・資格を活かせる	-0.083	a	0.207	a	-0.162	a
	会社の将来性が期待できる	-0.237	a	-0.067		-0.309	a
	給料等収入が多い	-0.298	a	-0.102		-0.381	a
	労働時間、休日等の労働条件が良い	-0.054	a	0.032		-0.044	a

(注)1.a, b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.数字は、概ね、基準となる属性の転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第3表 職業転換、産業転換、地域移動等のダミー変数の係数推計値

		賃金変化率関数		離職期間関数(現職ダミーあり)					
		1991-2000	2000	1991-2000	2000				
職業転換 (基準: 職業転換なし)	職業転換あり	-0.042	a	-0.048	a	0.762	a	0.644	a
	職業転換・若年者プレミアム	0.032	a	0.036	a	-0.530	a	-0.367	a
産業転換 (基準: 産業転換なし)	産業転換あり	-0.011	a	-0.009	b	0.171	a	0.105	
	産業転換・若年者プレミアム	0.007	a	0.006		-0.074	b	0.096	
地域移動 (基準: 地域移動なし)	地域移動あり	-0.002		-0.014		0.462	a	-0.252	
	地域移動・若年者プレミアム	-0.011	a	0.008		-0.164	b	0.520	a
就業形態 (基準: 正規雇用 正規雇用)	パートタイム 正規雇用	0.089	a	0.104	a	-0.213	a	-0.554	a
	正規雇用 パートタイム	-0.113	a	-0.108	a	0.973	a	0.977	a
	パートタイム パートタイム	0.016	a	0.028	a	0.081	a	0.077	

(注) 1.a, b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

3.離職期間関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

4.「若年者プレミアム」の欄は、若年者(34歳以下)ダミーとのクロス項の係数。若年者への職業転換の影響は、「職業転換あり」一般の係数に「職業転換・若年者プレミアム」の係数を加算した数値となる。産業転換、地域移動の場合も同じ。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第4表 55歳以上・未満別の職業転換、産業転換、地域移動ダミー変数の係数推計値

		1991-2000		2000					
		55歳未満	55歳以上	55歳未満	55歳以上				
賃金変化率関数	職業転換あり(基準: 職業転換なし)	-0.010	a	-0.025	a	-0.010	a	-0.031	a
	産業転換あり(基準: 産業転換なし)	-0.004	a	-0.005	a	-0.004	c	-0.003	
	地域移動あり(基準: 地域移動なし)	-0.016	a	0.017	a	-0.008	a	0.007	
離職期間関数(現職ダミーあり)	職業転換あり(基準: 職業転換なし)	0.242	a	0.538	a	0.283	a	0.540	a
	産業転換あり(基準: 産業転換なし)	0.091	a	0.179	a	0.191	a	0.083	
	地域移動あり(基準: 地域移動なし)	0.307	a	0.337	a	0.259	a	-0.347	c

(注) 1.a, b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

3.離職期間関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第5表 入職経路別転職者の平均賃金変化率、平均離職期間

	賃金変化率(%)			離職期間(月)		
	1991	1995	2000	1991	1995	2000
公共職業安定所	3.3	0.7	-1.8	2.7	3.5	4.1
学校	5.5	5.4	-1.0	2.3	2.3	3.2
前の会社による紹介	-0.1	-5.9	-8.7	2.7	2.4	1.7
縁故紹介	6.6	3.8	-0.6	2.4	3.1	3.2
広告	3.9	2.6	-0.1	2.7	3.2	3.5
その他	1.7	1.9	-0.3	2.3	2.6	2.7
民間職業紹介所			2.2			2.9
合計	4.4	2.0	-1.3	2.5	3.0	3.3

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計

第6表 入職経路別転職者数

	1991		1995		2000	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
公共職業安定所	549,179	16.0	628,780	22.1	937,688	26.5
学校	39,576	1.2	32,149	1.1	34,016	1.0
前の会社による紹介	135,009	3.9	142,587	5.0	205,312	5.8
縁故紹介	1,224,867	35.8	860,948	30.3	883,499	25.0
広告	1,193,865	34.9	876,845	30.8	1,119,035	31.6
その他	282,512	8.2	304,639	10.7	322,894	9.1
民間職業紹介所					34,397	1.0
合計	3,425,008	100.0	2,845,947	100.0	3,536,840	100.0

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計。推計乗率を用いて母集団拡大推計をしたもの。

第7表 入職経路変数の係数推計値

賃金変化率関数	1991-2000		2000					
	学校	0.010	a	0.014	b			
前の会社による紹介	-0.004	a	-0.011	a				
縁故紹介	0.008	a	0.009	a				
広告	0.003	a	0.006	a				
その他	0.013	a	0.022	a				
民間職業紹介所			0.022	a				
離職期間関数	現職ダミーあり				現職ダミーなし			
	1991-2000		2000		1991-2000		2000	
	学校	-0.974	a	-2.021	a	-1.044	a	-2.129
前の会社による紹介	-1.541	a	-2.291	a	-1.674	a	-2.483	a
縁故紹介	-0.511	a	-0.349	a	-0.498	a	-0.323	a
広告	-0.315	a	-1.007	a	-0.280	a	-1.068	a
その他	-0.786	a	-0.572	a	-0.849	a	-0.680	a
民間職業紹介所			-0.306	c			-0.350	b

(注) 1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.公共職業安定所利用者を基準とする。

3.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

4.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第8表 55歳以上・未満別入職経路変数の係数推計値

	1991-2000		2000	
	55歳未満	55歳以上	55歳未満	55歳以上
賃金変化率関数				
学校	0.011 a	0.010	0.015 b	0.004
前の会社による紹介	0.006 a	-0.004	0.007 c	-0.006
縁故紹介	0.008 a	0.013 a	0.009 a	0.026 a
広告	0.003 a	0.009 a	0.007 a	0.005
その他	0.013 a	0.017 a	0.023 a	0.032 a
民間職業紹介所			0.019 a	0.003
離職期間関数(現職ダミーあり)				
学校	-0.721 a	-2.173 a	-1.788 a	-2.865 a
前の会社による紹介	-1.391 a	-2.079 a	-2.226 a	-3.059 a
縁故紹介	-0.499 a	-0.611 a	-0.312 a	-0.338 c
広告	-0.273 a	-0.615 a	-0.813 a	-2.070 a
その他	-0.692 a	-1.381 a	-0.526 a	-0.635
民間職業紹介所			-0.145	-2.884 a
離職期間関数(現職ダミーなし)				
学校	-0.779 a	-2.389 a	-1.878 a	-3.072 a
前の会社による紹介	-1.481 a	-2.381 a	-2.398 a	-3.168 a
縁故紹介	-0.480 a	-0.674 a	-0.282 a	-0.321
広告	-0.232 a	-0.596 a	-0.849 a	-2.257 a
その他	-0.724 a	-1.635 a	-0.634 a	-0.551
民間職業紹介所			-0.197	-2.898 a

(注)1.a, b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.公共職業安定所利用者を基準とする。

3.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

4.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第9表 大都市圏・地方圏別入職経路変数の係数推計値

	1991-2000				2000			
	地方圏		大都市圏		地方圏		大都市圏	
賃金変化率関数								
学校	0.015	a	0.007	b	0.020	b	0.010	
前の会社による紹介	-0.001		-0.009	a	-0.005		-0.016	a
縁故紹介	0.009	a	0.009	a	0.009	a	0.011	a
広告	0.004	a	0.005	a	0.005	c	0.008	b
その他	0.013	a	0.012	a	0.022	a	0.020	a
民間職業紹介所					0.010		0.023	a
離職期間関数(現職ダミーあり)								
学校	-0.885	a	-1.170	a	-1.762	a	-2.448	a
前の会社による紹介	-1.323	a	-1.894	a	-2.295	a	-2.463	a
縁故紹介	-0.398	a	-0.708	a	-0.222	a	-0.577	a
広告	-0.267	a	-0.457	a	-0.823	a	-1.323	a
その他	-0.609	a	-1.080	a	-0.418	c	-0.808	a
民間職業紹介所					-0.347		-0.432	c
離職期間関数(現職ダミーなし)								
学校	-0.948	a	-1.249	a	-1.803	a	-2.602	a
前の会社による紹介	-1.429	a	-2.062	a	-2.422	a	-2.688	a
縁故紹介	-0.381	a	-0.702	a	-0.182	b	-0.537	a
広告	-0.217	a	-0.434	a	-0.842	a	-1.389	a
その他	-0.658	a	-1.156	a	-0.512	b	-0.890	a
民間職業紹介所					-0.361		-0.464	b

(注)1.大都市圏は、南関東、東海、京阪神。地方圏は、それ以外の地域。

2.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

3.公共職業安定所利用者を基準とする。

4.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

5.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第10表 IT産業・非IT産業別の入職経路変数の係数推計値

	1991-2000				2000			
	非IT産業		IT産業		非IT産業		IT産業	
賃金変化率関数								
学校	0.010	a	0.015	b	0.014	c	0.011	
前の会社による紹介	-0.004	a	-0.012	a	-0.010	a	-0.013	
縁故紹介	0.008	a	0.006	b	0.009	a	0.018	b
広告	0.004	a	-0.001		0.006	a	0.000	
その他	0.012	a	0.013	a	0.022	a	0.018	
民間職業紹介所					0.016	b	0.033	b
離職期間関数(現職ダミーあり)								
学校	-0.964	a	-1.070	a	-2.006	a	-2.174	a
前の会社による紹介	-1.520	a	-1.797	a	-2.317	a	-2.231	a
縁故紹介	-0.507	a	-0.563	a	-0.345	a	-0.421	b
広告	-0.316	a	-0.325	a	-0.967	a	-1.570	a
その他	-0.770	a	-1.017	a	-0.477	a	-0.954	a
民間職業紹介所					-0.293	c	-0.278	
離職期間関数(現職ダミーなし)								
学校	-1.033	a	-1.187	a	-2.105	a	-2.538	a
前の会社による紹介	-1.654	a	-1.926	a	-2.516	a	-2.516	a
縁故紹介	-0.492	a	-0.601	a	-0.311	a	-0.592	a
広告	-0.277	a	-0.324	a	-1.029	a	-1.813	a
その他	-0.828	a	-1.181	a	-0.574	a	-1.216	a
民間職業紹介所					-0.335	c	-0.404	

(注)1.IT産業は、電気機械製造業、電気通信業、情報サービス・調査業の計。非IT産業はそれ以外。

2.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

3.公共職業安定所利用者を基準とする。

4.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

5.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第11表 IT産業・非IT産業別の賃金変化率に対する転職者属性変数の係数推計値(抜粋)

		1991-2000		2000					
		非IT産業	IT産業	非IT産業	IT産業				
現職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	0.032	a	0.040	a	0.022	a	0.043	a
	管理的職業従事者	0.052	a	0.058	a	0.044	a	0.037	c
	販売従事者	0.007	a	0.019	a	-0.005		-0.028	
	サービス職業従事者	0.012	a	0.010		-0.002		0.017	
	運輸・通信従事者	0.032	a	-0.001		0.015	b	-0.020	
	生産工程・労務作業者	0.016	a	0.031	a	0.009	a	0.025	b
	その他の職業従事者	0.008	a	0.010		0.008		0.008	
前職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.020	a	-0.031	a	-0.015	a	-0.029	b
	管理的職業従事者	-0.074	a	-0.063	a	-0.060	a	-0.055	a
	販売従事者	0.006	a	-0.001		0.013	a	0.004	
	サービス職業従事者	0.009	a	0.010	b	0.008	b	0.014	
	運輸・通信従事者	-0.005	b	-0.005		0.008		0.013	
	生産工程・労務作業者	0.008	a	-0.007		0.013	a	0.019	
	その他の職業従事者	0.010	a	0.007		0.012	b	0.010	
最終学歴 (基準:中学)	高校	-0.007	a	-0.004		0.001		0.013	
	高専・短大(専修学校専門課程含む)	-0.013	a	-0.010	c	-0.002		0.004	
	大学・大学院(文科系)	0.000		-0.001		0.013	a	0.024	
	大学・大学院(理科系)	0.015	a	0.018	a	0.025	a	0.043	b

(注)1.IT産業は、電気機械製造業、電気通信業、情報サービス・調査業の計。非IT産業はそれ以外。

2.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

3.数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析